Ⅳ　資金増加額	462,908
Ⅴ　資金期首残高	1,985,853
Ⅵ　資金期末残高	2,448,762

（注記）　（単位：千円）

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,528,771
定期預金	△ 80,009
資金期末残高	2,448,762

⑵　重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	189,849

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			88,833,131
当期総利益		88,833,131	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		—	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備・充実積立金	88,833,131	88,833,131	88,833,131

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	15,858,396		
一般管理費	853,233		
財務費用	11,788		
雑損	449		
臨時損失	50,564	16,774,432	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 4,900,871		
入学料収益	△ 785,350		
検定料収益	△ 227,390		
講習料収益	△ 17,976		
受託研究等収益	△ 944,078		
受託事業等収益	△ 202,806		
寄附金収益	△ 415,540		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 185,341		
資産見返寄附金戻入	△ 184,596		
財務収益	△ 6,521		
雑益	△ 234,241		
臨時利益	△ 39,849	△ 8,144,564	
業務費用合計			8,629,867
Ⅱ　損益外減価償却相当額			1,254,271
Ⅲ　損益外減損損失相当額			2,096
Ⅳ　損益外利息費用相当額			320
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			135,492
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			△ 58,124
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			△ 31,571
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	58,182		
政府出資等の機会費用	521,595		579,778
Ⅸ　（控除）国庫納付額			—
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト			10,512,130

（注記）

⑴　引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員はおりません。

⑵　国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

⑶　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券株式会社が公表する第328回国債の平成25年３月29日利回り終値を参考に0.560％で計算しています。

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金及び補正予算で措置された運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、役員会で承認された一部のプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。